

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	施策	① 自然環境再生型公共事業の推進
			施策の小項目名	○水辺環境の再生
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備			
対応する主な課題	②本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		5.4km 整備延長				約 9.4km (累計)
		治水対策としての多自然川づくり				
		1河川 水辺環境 の再生に 取り組む 河川数				1河川 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)、社会資本整備総合交付金(河川)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度: 護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。	
									○R4年度: 自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。	
一括交付金(ハード)	直接実施	2,914,689	1,879,962	2,544,164	2,900,399	2,293,375	3,654,680	一括交付金(ハード)		

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				実績値(A)
整備延長(治水対策としての多自然川づくり)	5.3km	5.7km	5.8km	5.8km	6.0km	9.4km	63.8%	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は6.0km(R3年度実績値)となっている。また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。
水辺環境の再生に取り組む河川数	1	1	1	1	1	1	100.0%	
水辺環境の再生に取り組む河川数								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和3年度の取組改善案				反映状況				
・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。				・地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備であることを事業説明会で説明することで、河川の水辺環境の保全・再生に対しても理解の深化を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

○外部環境の変化

・河川環境を再生するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

・環境・景観に配慮した多自然川づくりによる河川整備を通して、河川の水辺環境の保全・再生に対する地域住民の理解の深化を図るため、引き続き事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	施策	① 自然環境再生型公共事業の推進
			施策の小項目名	○水辺環境の再生
主な取組	自然環境に配慮した海岸の整備			
対応する主な課題	②本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		海岸の水辺環境の再生（砂浜や海浜緑地などの創出）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
港湾海岸環境整備事業費									OR3年度： 金武湾海岸（ギンバル地区）において、養浜（L=254m）整備による砂浜の創出等を行った。	
一括交付金（ハード）	直接実施	17,660	693,903	629,097	298,878	487,491	319,000	一括交付金（ハード）	OR4年度： 金武町の金武湾海岸（ギンバル地区）において、環境調査を行いながら、養浜（L=166m）等の整備を行う。	
海岸整備費									OR3年度： —	
一括交付金（ハード）	直接実施	—	—	—	—	—	—	一括交付金（ハード）	OR4年度： —	

活動指標名	整備延長（累計）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,560m	2,830m	90.5%	487,491	順調	金武湾海岸（ギンバル地区）において、養浜（L=254m）整備による砂浜の創出等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度計画整備延長約2.8kmに対し、金武湾海岸（ギンバル地区）において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたが、実施整備延長は約2.6kmとなり、進捗状況は順調となった。 その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。 ・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。					・事前環境調査や金武町等の関係者と調整を行いながら、護岸、養浜等の整備を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し整備を進める必要があることから、工程に遅れが生じないよう関係機関と密な工程管理が求められる。

○外部環境の変化

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と密な工程調整(会議)をする必要がある。

・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。